



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 世紀東急工業株式会社  
コード番号 1898 URL <http://www.seikitokyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小寺 浩

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 古川 司

TEL 03-3434-3256

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	59,365	△17.1	2,109	△48.4	1,943	△47.6	1,715	△47.7
22年3月期	71,589	14.4	4,085	395.5	3,705	656.9	3,283	906.0

(注) 包括利益 23年3月期 1,705百万円 (△48.1%) 22年3月期 3,285百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	11.85	6.16	20.3	4.0	3.6
22年3月期	22.48	10.72	49.0	7.5	5.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	47,339	8,544	18.1	8.77
22年3月期	50,348	8,349	16.6	△4.27

(参考) 自己資本 23年3月期 8,544百万円 22年3月期 8,349百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,217	△361	△2,525	3,006
22年3月期	6,372	△997	△1,580	4,675

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,900	19.4	△360	—	△440	—	△520	—	△3.62
通期	66,200	11.5	2,180	3.4	2,000	2.9	1,860	8.5	12.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	128,972,037 株	22年3月期	128,972,037 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期	201,498 株	22年3月期	196,979 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	128,772,966 株	22年3月期	128,247,467 株
--------	---------------	--------	---------------

(注) 優先株式を含む発行済株式数については、次ページ「(参考) 発行済株式数について」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	58,497	△17.5	1,966	△50.0	1,805	△49.3	1,639	△49.2
22年3月期	70,922	15.1	3,936	461.2	3,563	847.5	3,230	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	11.32	5.89
22年3月期	22.11	10.55

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	46,986	19.6	8,066	17.2	—	—	5.06	—
22年3月期	49,933	12.1	7,947	15.9	—	—	△7.40	—

(参考) 自己資本 23年3月期 8,066百万円 22年3月期 7,947百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	24,600	19.6	△470	—	△530	—	△3.69	—
通期	65,600	12.1	1,900	5.3	1,800	9.8	12.28	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

(参考) 発行済株式数について

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	143,802,037株	22年3月期	146,772,037株
②期末自己株式数	23年3月期	201,498株	22年3月期	196,979株
③期中平均株式数	23年3月期	144,839,788株	22年3月期	146,082,810株

※各株式数には当社が発行する優先株式を含めております。

※連結経営成績および個別経営成績における1株当たり当期純利益は、③期中平均株式数を算定上の基礎としております。

※1株当たり純資産は、普通株式の期末発行済株式数を算定上の基礎としております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題および中長期的な経営戦略ならびに目標とする経営指標	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(生産、受注及び販売の状況)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の経済対策効果等により、一部に回復の兆しを見せながら推移してまいりましたが、東日本大震災の発生を契機として生産活動は停滞し、また国内外に先行き不安が広がるなど、一転して予断を許さない大変厳しい状況となりました。

道路建設業界におきましても、公共事業費の抑制傾向が続くなか、縮小する建設市場を巡る企業間競争は熾烈を極め、さらには主要資材であるアスファルトの仕入価格も上昇基調を示すなど、依然として厳しい事業環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、引き続き、収益の源泉となる工事受注の確保や舗装用資材の販売促進等に全力を挙げて取り組むとともに、効率性の向上やコストコントロール、製品販売価格の改定に注力し、収益の改善に努めてまいりました。

しかしながら、市場縮小による影響に加え、このたびの震災に伴い一部地域において工事の発注・施工が停止したことなどにより、当社グループの業績につきましては、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は610億10百万円（前年同期比10.9%減）、売上高は593億65百万円（同17.1%減）、経常利益は19億43百万円（同47.6%減）、当期純利益は17億15百万円（同47.7%減）にとどまる結果となりました。

部門別の事業の概況は以下のとおりであります。

なお、完成工事高、売上高および売上総利益については、セグメント間の内部取引高等を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

## 「建設事業」

建設事業におきましては、市場環境の変化に対応するため、本支店・各事業所が連携を強化し、技術提案力の向上、環境関連技術をはじめとする差別化商品の営業展開に注力するとともに、原価低減や固定費の圧縮、さらには利益の逸失防止に向けた諸施策に全社を挙げて取り組み、収益の確保を図ってまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の業績につきましては、震災による影響などにより、受注高は423億66百万円にとどまり、また、前年度からの繰越工事高が減少したこと、さらには次年度への繰越工事高が増加したことにより、完成工事高は407億21百万円、売上総利益は15億65百万円となりました。

なお、当連結会計年度における主要な受注工事および完成工事は、次のとおりであります。

## 主要受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省東北地方整備局	天当地区道路舗装工事	青森県
東日本高速道路株式会社	東北自動車道佐野SAスマートインターチェンジ工事	栃木県

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	関越自動車道湯沢管理事務所管内舗装補修工事	群馬県
中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路沼津長泉地区調整池工事	静岡県
中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路静岡遮音壁工事	静岡県
中日本高速道路株式会社	名神高速道路彦根管内舗装補修工事 (H22年度)	岐阜県
阪神高速道路株式会社	舗装補修工事 (22-1-大管)	大阪府
国土交通省中国地方整備局	鳥取自動車道大原江ノ原地区舗装工事	岡山県
国土交通省中国地方整備局	尾道・松江自動車道菅谷南地区舗装工事	島根県
防衛省九州防衛局	新田原 (22) 駐機場整備等土木工事	宮崎県

## 主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省東北地方整備局	中野道路改良舗装工事	青森県
東日本高速道路株式会社	東北自動車道花巻～安代間舗装補修工事	岩手県
東日本高速道路株式会社	東北自動車道加須管内舗装補修工事	埼玉県
国土交通省関東地方整備局	中部横断自動車道舗装6工事	長野県
国土交通省北陸地方整備局	向新庄町電線共同溝その3工事	富山県
国土交通省北陸地方整備局	一般国道41号町長布尻舗装工事	富山県
愛知県	日光川下流流域下水道事業水処理施設築造工事 (その2)	愛知県
阪神高速道路株式会社	斜久世橋工区舗装工事	京都府
国土交通省近畿地方整備局	2号須磨浦通電線共同溝工事	兵庫県
国土交通省中国地方整備局	岡山西バイパス榑津地区外舗装工事	岡山県

## 「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業におきましては、厳しさを増す事業環境のなか、引き続き製造効率の向上や販売数量の確保、さらには製品販売価格の見直しに努めることにより、収益の改善を図ってまいりました。

しかしながら、市場の縮小や原材料価格の上昇による影響をすべて回避するには至らず、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は260億49百万円、売上総利益は38億15百万円となりました。

## 「その他」

その他不動産事業等におきましては、売上高は6億74百万円、売上総利益は1億41百万円となりました。

## ②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、一日も早く震災からの復旧・復興が進み、ふたたび回復に向かい動き出すことが期待されるものの、電力供給の制約、サプライチェーンの機能障害をはじめ、震災が国内経済に与える影響は計り知れず、また、デフレの長期化や政策効果の剥落による個人消費の悪化も依然として懸念されるなど、景気の先行きは極めて不透明な状況であります。

道路建設業界におきましても、国・地方の財政状況を反映した公共事業費の減少傾向は中長期的に続く見通しであり、また、アスファルトをはじめとする資材価格の高騰も憂慮されるなど、一段と厳しい事業環境を強いられるのは必至の情勢であります。

このような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、さらなる収益力の向上、財務基盤の強化に向けた諸施策に全社をあげて取り組み、業績の向上を期してまいります。

なお、次期の見通しとしては、売上高662億円、経常利益20億円、当期純利益18億60百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し30億8百万円減少の473億39百万円となりました。売上債権が減少したことなどにより、流動資産は26億74百万円の減少となり、また、減価償却や減損損失による有形固定資産の減少などを受け固定資産は3億33百万円の減少となりました。

一方、当連結会計年度末の負債合計は、仕入債務が減少したことや借入金を一部返済したことなどにより、前連結会計年度末と比較し32億3百万円減少の387億94百万円となりました。前連結会計年度末において流動負債に含まれていた1年以内に返済期日を迎える長期借入金のうち101億50百万円について借換えを行ったことなどにより、流動負債は121億51百万円の減少、固定負債は89億48百万円の増加となっております。

また、純資産については、当連結会計年度中に自己株式（A種優先株式1,000,000株およびB種優先株式1,970,000株）を取得・消却したことにより15億10百万円減少いたしましたが、当期純利益17億15百万円を確保したことにより、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較し1億95百万円増加の85億44百万円となりました。この結果、自己資本比率は18.1%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

## 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、仕入債務の減少や手持工事の増加による未成工事支出金の増加はあったものの、税金等調整前当期純利益18億7百万円を計上したことに加え、売上債権の減少や未成工事受入金の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは、12億17百万円の資金増加（前年同期は63億72百万円の資金増加）となりました。

## 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、舗装資材製造販売事業にかかるプラント設備の更新を実施したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは3億61百万円の資金減少（前年同期は9億97百万円の資金減少）となりました。

## 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、借入金の一部返済に加え、A種優先株式およびB種優先株式の一部取得を実施したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは25億25百万円の資金減少（前年同期は15億80百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度の期末残高と比べ16億68百万円減少し、30億6百万円となりました。

## ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	9.7	10.5	16.6	18.1
時価ベースの自己資本比率（%）	20.7	8.9	16.9	27.0
債務償還年数（年）	25.5	6.0	1.7	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.4	5.7	20.8	5.8

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」を標榜し、社会資本の整備を責務として事業を展開しております。当社グループにおいてはこの考え方をもとに、道路建設を主軸に土木、水利・環境、舗装資材の製造販売等の事業領域を確保し、社会基盤整備の担い手として、健全な発展と存続を目指しております。

### (2) 会社の対処すべき課題および中長期的な経営戦略ならびに目標とする経営指標

道路建設業界では、建設投資の縮小により厳しい事業環境を強いられており、中長期的にみても公共事業費のさらなる減少が避けられないなか、今後とも企業間競争は熾烈を極めるものと予想されます。また、入札等に係る制度改革、コスト競争の激化、世界的な環境意識の高まり、さらには資源価格変動リスクの増大など、この数年における事業環境の変化は著しく、建設産業が大転換期を迎えるなか、企業が生き残り、成長を続けていくためにはこうした環境変化への迅速かつ適確な対応が必要不可欠となっております。

このような状況のなか、当社グループでは、事業環境の変化に即応し安定的・継続的に収益を確保できる経営基盤を確立すべく、本年5月、「中期3ヶ年経営計画」を策定いたしました。本計画は、経営資源の効率的な活用や調達コストの抜本的な見直しを進めるなど、これまで実行してきた収益構造の改善と財務基盤強化に向けた取り組みをさらに深化させる一方、PFI事業への参画など、将来を見据えた成長戦略について、より積極的な展開を図ることを骨子としており、当社グループは、これら諸施策を着実に実践することにより、本業収益力の維持向上と競争力ある企業構造への変革を加速度的に推進し、持続的成長に向けた礎を築いてまいります。

また、社会資本整備の一端を担う企業グループとして、総力を挙げて震災の復旧・復興支援に尽力することはもとより、安全・品質の確保や環境保全、コンプライアンスに対する取り組みをより一層強化するなど、生活基盤創造企業としての責務を誠実に果たし、引き続き社会からの信頼に応え、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社グループでは以上の取り組みを通じて着実に業績目標を達成していくことを目指しており、平成24年3月期においては、連結業績予想に記載のとおり営業利益21億80百万円、経常利益20億円の達成に努めるものとしております。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	533	816
受取手形・完成工事未収入金等	20,227	17,131
未成工事支出金	5,156	6,787
材料貯蔵品	356	361
短期貸付金	4,154	2,203
その他	2,880	3,320
貸倒引当金	△132	△118
流動資産合計	33,176	30,501
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,887	6,926
機械、運搬具及び工具器具備品	15,521	15,418
土地	12,174	12,169
建設仮勘定	31	—
減価償却累計額	△18,266	△18,499
有形固定資産合計	16,349	16,014
無形固定資産		
	126	121
投資その他の資産		
投資有価証券	256	245
破産更生債権等	858	881
その他	351	371
貸倒引当金	△769	△796
投資その他の資産合計	696	701
固定資産合計	17,171	16,838
資産合計	50,348	47,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,857	19,353
短期借入金	10,665	1,000
未払法人税等	118	102
未成工事受入金	3,032	4,498
完成工事補償引当金	243	162
工事損失引当金	236	263
賞与引当金	388	383
その他	959	585
流動負債合計	38,500	26,348
固定負債		
長期借入金	—	8,650
退職給付引当金	3,469	3,693
その他	29	103
固定負債合計	3,498	12,446
負債合計	41,998	38,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,550	500
利益剰余金	4,806	6,062
自己株式	△19	△19
株主資本合計	8,337	8,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	2
その他の包括利益累計額合計	12	2
純資産合計	8,349	8,544
負債純資産合計	50,348	47,339

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	50,633	40,721
製品売上高	20,792	18,474
不動産事業等売上高	162	169
売上高合計	71,589	59,365
売上原価		
完成工事原価	46,582	38,263
製品売上原価	16,431	14,826
不動産事業等売上原価	124	115
売上原価合計	63,138	53,205
売上総利益		
完成工事総利益	4,051	2,457
製品売上総利益	4,361	3,648
不動産事業等総利益	38	54
売上総利益合計	8,451	6,160
販売費及び一般管理費	4,365	4,050
営業利益	4,085	2,109
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	6	5
土地賃貸料	17	17
受取遅延利息	36	—
雑収入	14	16
営業外収益合計	78	41
営業外費用		
支払利息	284	173
シンジケートローン組成費用	123	—
雑支出	50	34
営業外費用合計	458	207
経常利益	3,705	1,943
特別利益		
固定資産売却益	7	14
貸倒引当金戻入額	8	14
その他	3	1
特別利益合計	19	30
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	38	22
減損損失	269	—
固定資産撤去費	50	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54
災害による損失	—	82
その他	3	5
特別損失合計	364	166
税金等調整前当期純利益	3,361	1,807
法人税、住民税及び事業税	77	91
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,715
当期純利益	3,283	1,715

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△10
その他の包括利益合計	—	△10
包括利益	—	1,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,705
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,550	1,550
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△1,050
当期変動額合計	△0	△1,050
当期末残高	1,550	500
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,523	4,806
当期変動額		
当期純利益	3,283	1,715
自己株式の消却	—	△459
当期変動額合計	3,283	1,256
当期末残高	4,806	6,062
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△18	△19
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1,510
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	1,510
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△19	△19
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,054	8,337
当期変動額		
当期純利益	3,283	1,715
自己株式の取得	△0	△1,510
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	3,282	205
当期末残高	8,337	8,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	10	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△10
当期変動額合計	1	△10
当期末残高	12	2
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	10	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△10
当期変動額合計	1	△10
当期末残高	12	2
純資産合計		
前期末残高	5,065	8,349
当期変動額		
当期純利益	3,283	1,715
自己株式の取得	△0	△1,510
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△10
当期変動額合計	3,284	195
当期末残高	8,349	8,544

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,361	1,807
減価償却費	823	796
減損損失	269	65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△294	△83
賞与引当金の増減額 (△は減少)	115	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	239	224
受取利息及び受取配当金	△8	△7
支払利息	284	173
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△13
有形固定資産除却損	38	22
売上債権の増減額 (△は増加)	1,661	3,166
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△76	△1,631
仕入債務の増減額 (△は減少)	496	△3,504
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△811	1,465
未払消費税等の増減額 (△は減少)	213	△304
未収入金の増減額 (△は増加)	275	△315
その他	193	△340
小計	6,777	1,571
利息及び配当金の受取額	8	7
利息の支払額	△306	△210
法人税等の支払額	△107	△150
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,372	1,217
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,045	△423
有形固定資産の売却による収入	32	41
投資有価証券の売却による収入	8	—
ゴルフ会員権の売却による収入	6	6
貸付金の回収による収入	15	16
その他	△14	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△997	△361
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△579	—
長期借入れによる収入	—	10,150
長期借入金の返済による支出	△1,000	△11,165
自己株式の取得による支出	—	△1,510
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,580	△2,525
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,794	△1,668
現金及び現金同等物の期首残高	880	4,675
現金及び現金同等物の期末残高	4,675	3,006

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理基準に関する事項

## (資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円、税金等調整前当期純利益は56百万円、減少しております。

上記以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 〔表示方法の変更〕

## (連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結損益計算書関係)

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
事業用資産	建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品等	福島県他	65百万円

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において収益性が著しく低下した資産または資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額65百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物・構築物33百万円、機械、運搬具及び工具器具備品30百万円、無形固定資産1百万円であります。また、当該資産または資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。なお、東日本大震災により計上した減損損失は63百万円であり、特別損失の「災害による損失」に含めて表示しております。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,285百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	3,285

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1百万円
計	1

## (追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (連結株主資本等変動算書関係)

## ※1 当連結会計年度中に取得した自己株式の種類及び金額

普通株式	0百万円
A種優先株式およびB種優先株式	1,510百万円

## ※2 当連結会計年度中に消却した自己株式の種類及び金額

A種優先株式およびB種優先株式	1,510百万円
-----------------	----------

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	舗装資材 製造販売 事業 (百万円)	不動産 事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	50,633	20,792	162	71,589	—	71,589
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,032	504	9,536	(9,536)	—
計	50,633	29,825	666	81,125	(9,536)	71,589
営業費用	48,063	25,357	573	73,994	(6,491)	67,503
営業利益	2,570	4,467	92	7,131	(3,045)	4,085

## (注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

## (2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業……………舗装、土木その他建設工事全般に関する事業

舗装資材製造販売事業……………アスファルト合材等舗装資材の製造販売に関する事業

不動産事業等……………不動産賃貸等その他事業

## (3) 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,407百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため記載しておりません。

## 3. 海外売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等により、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の各事業管理部門を中心に建設事業及び舗装資材製造販売事業について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「建設事業」及び「舗装資材製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、舗装、土木その他建設工事全般に関する事業を、「舗装資材製造販売事業」は、アスファルト合材等舗装資材の製造販売に関する事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,721	18,474	59,195	169	—	59,365
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,575	7,575	504	△8,079	—
計	40,721	26,049	66,771	674	△8,079	59,365
セグメント利益	1,565	3,815	5,381	141	636	6,160

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは建設事業における間接費の配賦差額220百万円、予定配賦原価との差額423百万円であります。

(注) 3 セグメント利益の連結財務諸表計上額は売上総利益を記載しております。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	△4.27円	8.77円
1株当たり当期純利益	22.48円	11.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.72円	6.16円

(注) 算定の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (純資産額)(百万円)	8,349	8,544
純資産の部の合計額から控除する金額 (純資産合計から控除する金額)(百万円)	8,900	7,415
(うち優先株式払込金額)(百万円)	(8,900)	(7,415)
普通株式に係る純資産額(百万円)	△550	1,129
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	128,775	128,770

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,283	1,715
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,283	1,715
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,082	144,839
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数(千株)	160,200	133,470
(うちA種優先株式)	(54,000)	(45,000)
(うちB種優先株式)	(106,200)	(88,470)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(単位：百万円)

区 分			前年連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		比較増減
			金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	金 額
受 注	建設 事業	アスファルト舗装	39,264	57.4	32,022	52.5	△7,242
		コンクリート舗装	961	1.4	1,889	3.0	928
		土木工事等	7,267	10.6	8,453	13.9	1,186
		計	47,494	69.4	42,366	69.4	△5,127
高	舗装資材製造販売事業	20,792	30.4	18,474	30.3	△2,318	
	不動産事業等	162	0.2	169	0.3	7	
	合 計	68,449	100.0	61,010	100.0	△7,438	
売 上	建設 事業	アスファルト舗装	42,415	59.2	32,275	54.4	△10,139
		コンクリート舗装	586	0.8	915	1.5	329
		土木工事等	7,631	10.7	7,530	12.7	△101
		計	50,633	70.7	40,721	68.6	△9,912
高	舗装資材製造販売事業	20,792	29.1	18,474	31.1	△2,318	
	不動産事業等	162	0.2	169	0.3	7	
	合 計	71,589	100.0	59,365	100.0	△12,223	
繰 越	建設 事業	アスファルト舗装	13,204	76.0	12,951	68.1	△252
		コンクリート舗装	375	2.2	1,350	7.1	974
		土木工事等	3,792	21.8	4,716	24.8	923
		計	17,373	100.0	19,018	100.0	1,645
高	舗装資材製造販売事業	—	—	—	—	—	
	不動産事業等	—	—	—	—	—	
	合 計	17,373	100.0	19,018	100.0	1,645	

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	458	750
受取手形	761	778
完成工事未収入金	11,817	9,955
売掛金	7,518	6,345
販売用不動産	32	17
未成工事支出金	5,115	6,745
材料貯蔵品	322	343
短期貸付金	4,378	2,298
未収入金	1,097	1,415
その他	1,808	1,940
貸倒引当金	△137	△124
流動資産合計	33,174	30,467
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,038	1,898
機械・運搬具（純額）	1,516	1,442
工具器具・備品（純額）	75	68
土地	12,142	12,137
建設仮勘定	31	—
有形固定資産合計	15,803	15,546
無形固定資産	74	85
投資その他の資産		
投資有価証券	248	238
関係会社株式	163	163
長期貸付金	42	29
破産更生債権等	858	881
その他	446	478
貸倒引当金	△878	△904
投資その他の資産合計	881	886
固定資産合計	16,759	16,518
資産合計	49,933	46,986

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	8,917	7,322
工事未払金	9,162	8,458
買掛金	4,525	3,509
短期借入金	11,029	1,271
未払法人税等	109	89
未成工事受入金	2,989	4,467
完成工事補償引当金	243	162
工事損失引当金	236	263
賞与引当金	384	378
営業外支払手形	7	179
その他	897	386
流動負債合計	38,503	26,488
固定負債		
長期借入金	—	8,650
退職給付引当金	3,462	3,686
繰延税金負債	1	5
その他	18	88
固定負債合計	3,482	12,430
負債合計	41,986	38,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	500	500
その他資本剰余金	1,050	—
資本剰余金合計	1,550	500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,403	5,584
利益剰余金合計	4,403	5,584
自己株式	△19	△19
株主資本合計	7,934	8,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	2
評価・換算差額等合計	12	2
純資産合計	7,947	8,066
負債純資産合計	49,933	46,986

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	50,181	40,085
製品売上高	20,741	18,412
売上高合計	70,922	58,497
売上原価		
完成工事原価	46,301	37,810
製品売上原価	16,388	14,753
売上原価合計	62,689	52,564
売上総利益		
完成工事総利益	3,879	2,274
製品売上総利益	4,353	3,658
売上総利益合計	8,233	5,932
販売費及び一般管理費	4,297	3,966
営業利益	3,936	1,966
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	6	5
受取遅延利息	36	—
雑収入	34	36
営業外収益合計	85	46
営業外費用		
支払利息	285	173
シンジケートローン組成費用	123	—
雑支出	49	34
営業外費用合計	458	207
経常利益	3,563	1,805
特別利益		
固定資産売却益	4	14
貸倒引当金戻入額	8	14
その他	11	1
特別利益合計	24	30
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	38	22
減損損失	203	—
固定資産撤去費	50	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54
災害による損失	—	82
その他	32	5
特別損失合計	326	166
税引前当期純利益	3,260	1,669
法人税、住民税及び事業税	30	30
当期純利益	3,230	1,639

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500	500
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,050	1,050
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△1,050
当期変動額合計	△0	△1,050
当期末残高	1,050	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,550	1,550
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△1,050
当期変動額合計	△0	△1,050
当期末残高	1,550	500
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,173	4,403
当期変動額		
当期純利益	3,230	1,639
自己株式の消却	—	△459
当期変動額合計	3,230	1,180
当期末残高	4,403	5,584
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,173	4,403
当期変動額		
当期純利益	3,230	1,639
自己株式の消却	—	△459
当期変動額合計	3,230	1,180
当期末残高	4,403	5,584
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△18	△19
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1,510
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	1,510
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△19	△19

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,705	7,934
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	3,230	1,639
自己株式の取得	△0	△1,510
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	3,229	129
当期末残高	7,934	8,064
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	10	12
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△10
当期変動額合計	1	△10
当期末残高	12	2
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	10	12
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△10
当期変動額合計	1	△10
当期末残高	12	2
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,715	7,947
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	3,230	1,639
自己株式の取得	△0	△1,510
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△10
当期変動額合計	3,231	119
当期末残高	7,947	8,066